

## トピックス

## 長野県内の温暖化影響と適応策の報告書を発行しました

2000年代に入ってから、日本では気候変動の影響や評価、そして最近では気候変動への適応に関する大型研究が行われてきました。その中の一つ、環境省の環境研究総合推進費S-8「温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究」（以下、S-8）が2010年度から5年間かけて実施され、当研究所もその研究に参画しました。このうち当研究所で行った研究成果の報告書を2015年3月に発行しましたので、その概要についてご紹介します。

S-8のメインテーマの一つは地方自治体レベルにおける気候変動適応策の推進でした。そのため、当研究所では、長野県における気候変動への適応に向けた研究を行うこととし、①長野県における温暖化の実態および予測、②山岳生態系の温暖化影響、③市民参加型の温暖化影響モニタリング手法の開発、④気候変動適応策立案手法の開発の4つのテーマを設けました。

①の温暖化の実態と予測の研究では、長野、松本、飯田における過去約100年間の気温の上昇傾向は約1.3℃であり、特に1980年代以降の気温上昇の割合が大きいことが明らかになりました。また、長野県における将来の気温は、2050年頃で約2℃、2100年では約4.5℃の上昇と予測されました。ただし、温室効果ガスの排出を強力に規制すると、2100年の気温上昇は2℃程度に抑えられることもわかりました。

②の山岳生態系の温暖化影響では、高山帯におけるシンボルでもあるライチョウの生息域の温暖化影響予測に取り組みました。その結果、2100年には、温暖化の影響により、高山植生の生育域が大きく減

少し、その影響を受けてライチョウ（写真）の生息域も大きく減少すると予測されました。

③の市民参加型温暖化影響モニタリング手法の開発では、WEBサイト「信州・温暖化ウォッチャーズ」を立ち上げ、メンバー登録していただいた市民の方から生物季節（鳥の初鳴きや植物の開花など）やセミの分布情報などを収集する仕組みを作りました。現在もこのWEBサイトを通じて、生きものの情報を集めています。

④の適応策立案手法の開発では、県の地球温暖化対策の見直しの中で検討され、新たに策定された『環境エネルギー戦略』の中に気候変動適応策を位置づけました。このことは国内の先進的な取組として紹介されています。

この成果報告書は当研究所のHPからダウンロードすることができます。研究の詳細について興味・関心のある方は、ぜひご覧ください。

（浜田 崇 [kanken-shizen@pref.nagano.lg.jp](mailto:kanken-shizen@pref.nagano.lg.jp)）



写真 地球温暖化で生息域が縮小する可能性が高いライチョウ